

日本食肉加工情報

毎月1回発行

10

2026 OCT.

No.916

特集 1

令和7年度食品産業における取引慣行の実態調査報告について

特集 2

令和7年度畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進）評価分析報告書

窓

第129回 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
監事 儀間 浩(株式会社沖縄ホーム 代表取締役社長)
「職場の更なる発展を目指して」

業界をめぐる動き

- ・9月役員会の開催報告
- ・「令和8年度食肉製品の基礎セミナー【オンライン】」の実施報告
- ・香港Food Expo PRO 2026 出展概要((一社)日本畜産物輸出促進協会 食肉加工品輸出協議会)
- ・関係省庁からの情報提供などについて(組員・会員宛配信情報)
- ・食肉科研(KAKEN)コラム #130
- ・令和7年度技能検定試験問題【2級】

ひろば

第124回 札幌バルナバフーズ株式会社

海外情報

ブラジル 26年1～6月の豚肉輸出は好調ながら、生体豚取引価格は下落が続く



SPECIAL
EDITION

特集 1

令和7年度食品産業における取引慣行の実態調査報告について

山内 治 一般財団法人 食品産業センター 企画・渉外部

食品産業センターでは、平成7年以降毎年、食品製造事業者を対象に取引慣行の実態調査を実施し、協賛金、センターフィー、従業員派遣等の実態を明らかにしてきた。本調査は、個々の食品製造業が個別の取引先に対して、この種の問題を公にするのが困難な状況であることから、当センターが業界全体の実態調査という形を通じて、優越的地位の濫用の問題に関する情報や気づきを提供することを主目的とし、近年政府が中小企業の賃上げ等のために推し進めている公正な商取引に関する情報等を併せて提供することも目

的としている。

令和7年度の本調査は令和8年2～3月にアンケートによる調査を行い、8月に結果を公表した。

なお、「製品の適正な価格転嫁」については、食料システム法第34条に基づき、令和7年度より、農林水産省が実施する食品等取引実態調査と目的・内容が重複することから今回の調査対象より除外することとした。

続きは定期購読で！

定期購読のお問い合わせ

日本ハム・ソーセージ工業協同組合 総務部

TEL : 03-3444-1211 FAX : 03-3441-8287 E-mail : ask@hamukumi.or.jp